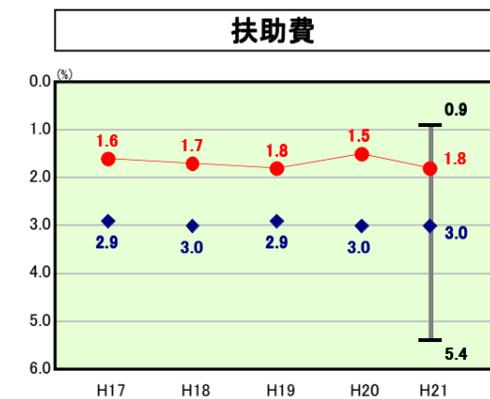
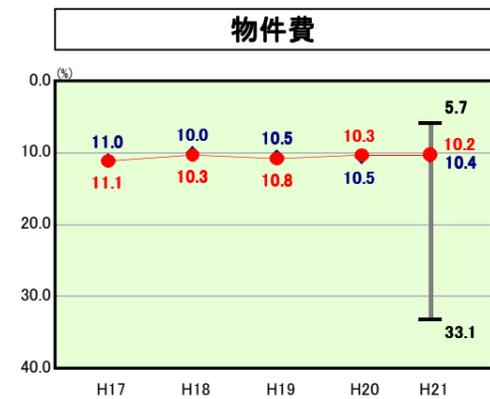
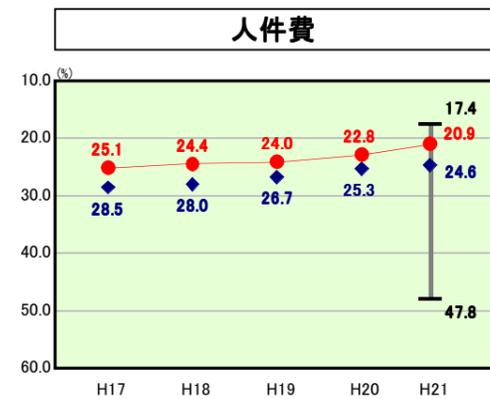
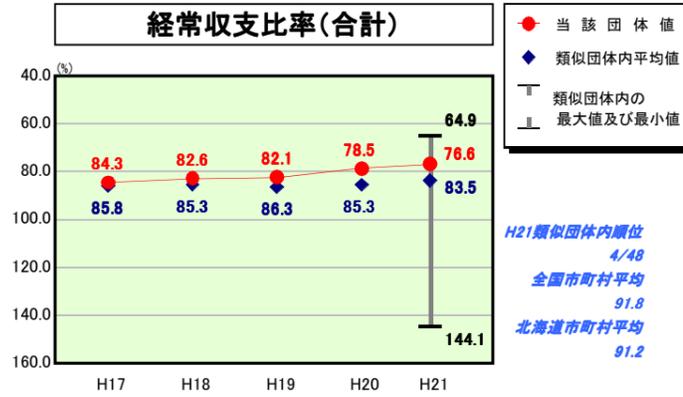
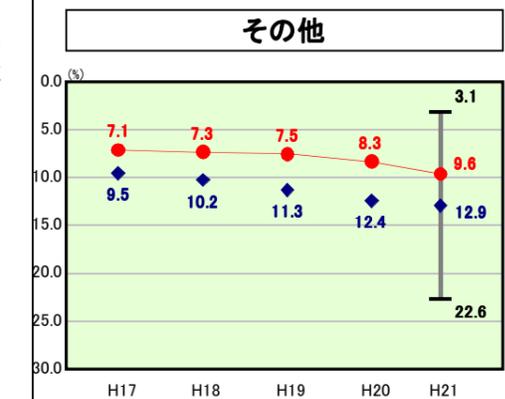
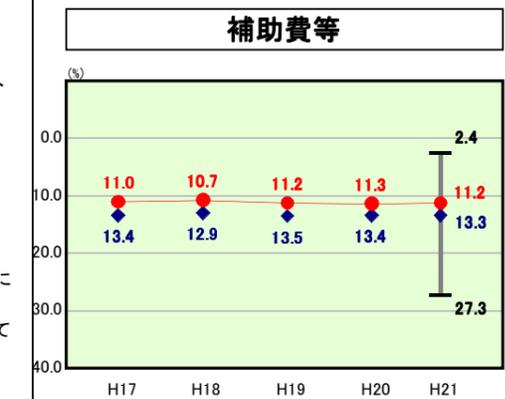
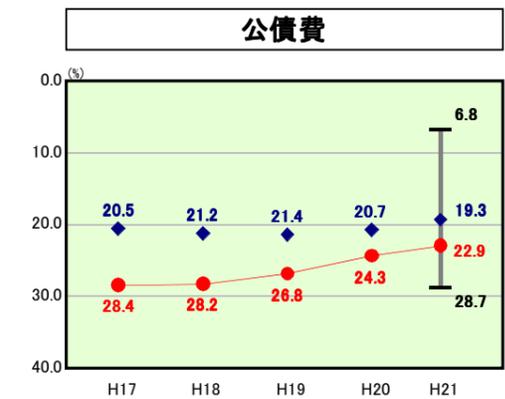
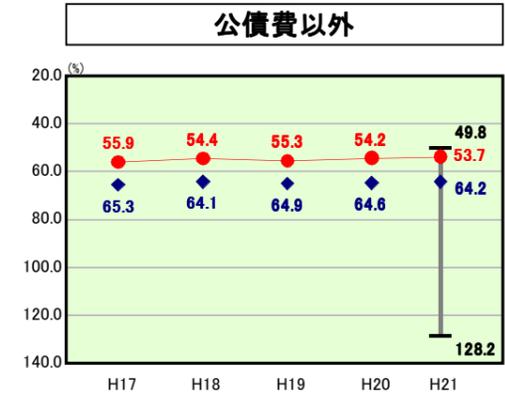
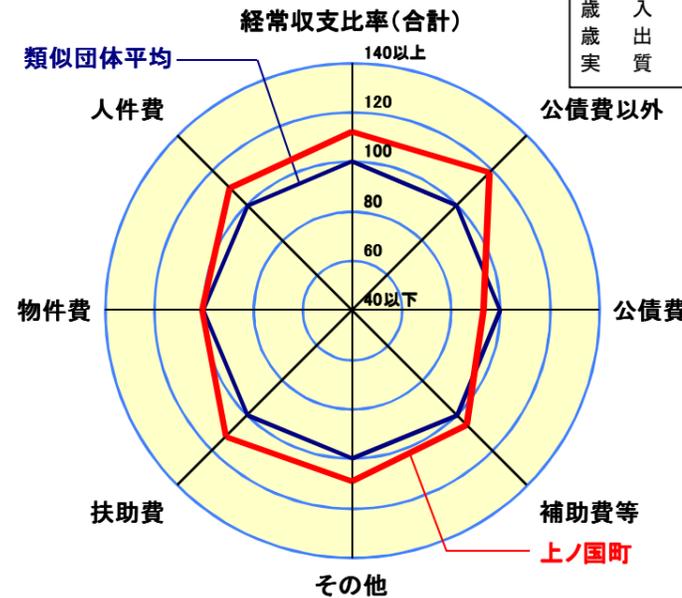


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,020人(H22.3.31現在)
面積	547.58 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,068,683千円
歳入総額	5,059,060千円
歳出総額	4,626,506千円
実質収支	85,807千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 ・類似団体平均と比較して人件費にかかる経常収支比率は3.7%程低く、類似団体内順位も9/48と上位にある。今後も、定員適正化計画に基づき適正な定員管理と人件費関係経費 全体についても抑制に努める。  
 ・人口1人当たり決算額では類似団体平均に比較すると16,934円高いが、人口の減少、職員の平均年齢の高齢化が要因となっている。

**物件費**  
 ・物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じであり、全国市町村平均、全道市町村平均を下回っているが、更なるコスト削減に努める。

**扶助費**  
 ・類似団体内順位4/48と類似団体平均、全国市町村平均、全道市町村平均より大幅に低く、今後も財政を圧迫することのないよう十分精査し財政運営に努める。

**公債費**  
 ・公債費にかかる経常収支比率は22.9%と類似団体平均より3.6%上回っている。要因として、過去の大型事業の影響により地方債の元利償還金が膨らんでいることにあるが、ピークは既に経過しており今後は、地方債の発行を伴う普通建設事業費を抑制し、健全な財政運営に努める。  
 ・公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均に比較すると16,042円、38.1%上回っている。要因としては、平成15年3月31日許用開始の特定環境保全公共下水道事業等によるものがあげられるが、今後も歳入確保のため加入促進に努める。

**普通建設事業費**  
 ・人口1人当たり決算額が過去5年間平均で30.5%の増加、類似団体平均をと比較すると24.9%の増加となっているが、「集中改革プラン」に沿った緊急性と住民のニーズに答えるべく事業を選択した結果であり、今後も、財政を圧迫することのない財政運営に努める。

**その他**  
 ・その他にかかる比率は類似団体内平均、全国市町村平均、全道市町村平均よりも3.0%程低く、類似団体内順位7/48となっている。下水道事業については経費を削減するとともに加入促進を図り、国民健康保険事業会計においても、財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金も多額になっていく傾向にあるので、経費を削減し適正な運営に努め、普通会計の負担を減らすよう努める。